

コード	名称	区分	コード	名称	
事業名	151-2 ごみ不法投棄防止対策事業	会計	01	一般会計	
		款	04	衛生費	
		項	01	保健衛生費	
		目	03	環境対策費	
		細目	254	環境保全対策事業	
基本	26	環境問題などに協働して取り組む	細目	51	環境保全対策事業
行革大綱の重点事項番号	1		細々目	51	環境保全対策事業
担当部課	コード	100200	担当者	20 -	9105
	名称	生活環境部環境政策課	氏名	山下 豊	連絡先 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市内の環境	※対象件数
成果(どうする)	不法投棄防止につながる。	
根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊賀市ごみポイ捨て防止条例	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	環境パトロール事業
H21 事業内容	・「ごみ不法投棄監視ウィーク」の取り組み 1. 市内大型店舗等での街頭啓発の実施 2. ケーブルテレビや広報いが、広報車を通じての啓発活動	
社会情勢の変化等	提言「都市と環境一美しい日本、持続可能な社会をめざして」を受けて平成17年6月に行われた全国市長会議において、「5の行動目標」が定められた。この目標の1に「全国不法投棄監視ウィーク」の創設があり、平成18年度から取り組みが始められた。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			啓発活動の実施	箇所	目標 6 実績 6	目標 6 実績 6
啓発関連用品の配布	個	目標 5000 実績 4000	目標 5000 実績 5000	2000	2000	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				不法投棄の撤収処分量	啓発を行うことで不法投棄がどのくらい減少したか	kg	目標 19042 実績 15990

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計(A)	163		150		137		137	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0		0		0		0	
一般財源	163		150		137		137	
事業投入人件費(B)	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
フルコスト(A)+(B)	883		870		857		857	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	不法投棄撲滅による啓発の徹底
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	啓発の方法等、他市の有効な事例研究を怠りなく進め、常に啓発活動の改善を念頭において事業を進める。さらに、こうした取り組みは、市民と協働して取り組むことが大切であり、住民自治協議会の環境専門委員会や自治会等の活動と連携し、更なる効果を図っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 不法投棄撲滅に向け市内6箇所において街頭啓発を行なった。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山下 豊
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 不法投棄をなくすため継続した地道な啓発活動が必要。
現時点における課題、その他	自治協単位での啓発を促し、より市民が不法投棄撲滅に関心を持ってもらうことが必要である。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H22より効果的な啓発方法を検討しながら、不法投棄がなくなるまで啓発活動を実施する。